



## 令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月12日

上場会社名 株式会社ナカノフドー建設  
コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-6774-8587

四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	20,405	△3.5	△2,002	—	△1,970	—	△2,116	—
3年3月期第1四半期	21,149	1.7	339	16.0	410	18.0	43	△70.7

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 △2,222百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 507百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	△61.58	—
3年3月期第1四半期	1.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	74,886	34,683	44.5	968.91
3年3月期	84,467	37,318	42.5	1,044.19

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 33,299百万円 3年3月期 35,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	12.00	12.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△12.1	0	△100.0	100	△94.5	△1,000	—	△29.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	34,498,097 株	3年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	129,695 株	3年3月期	129,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	34,368,468 株	3年3月期1Q	34,369,740 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、建設事業200億94百万円(前年同四半期比3.5%減)に不動産事業他3億11百万円(前年同四半期比4.5%減)をあわせ、204億5百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失は20億2百万円(前年同四半期 営業利益3億39百万円)、経常損失は19億70百万円(前年同四半期 経常利益4億10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億16百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ95億81百万円減少し、748億86百万円となりました。これは、「未成工事支出金」が3億77百万円増加しましたが、「現金預金」が7億44百万円及び「受取手形・完成工事未収入金等」が85億11百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ69億46百万円減少し、402億2百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が17億62百万円及び「工事損失引当金」が13億64百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が67億99百万円及び「短期借入金」が30億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ26億34百万円減少し、346億83百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する四半期純損失」21億16百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、令和3年5月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,375	21,631
受取手形・完成工事未収入金等	36,109	27,597
未成工事支出金	1,232	1,610
その他の棚卸資産	54	54
その他	3,238	2,529
貸倒引当金	△134	△158
流動資産合計	62,875	53,265
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,614	3,573
土地	11,525	11,525
その他（純額）	491	464
建設仮勘定	346	490
有形固定資産合計	15,978	16,054
無形固定資産		
投資その他の資産	1,052	1,058
投資有価証券	3,438	3,400
退職給付に係る資産	753	759
その他	381	360
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,560	4,508
固定資産合計	21,591	21,620
資産合計	84,467	74,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,479	23,679
短期借入金	5,480	2,480
未払法人税等	805	106
未成工事受入金	5,886	7,649
工事損失引当金	17	1,382
その他の引当金	831	610
その他	1,064	1,731
流動負債合計	44,563	37,639
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	410	360
繰延税金負債	647	721
退職給付に係る負債	227	223
その他	800	758
固定負債合計	2,585	2,563
負債合計	47,149	40,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	28,821	26,292
自己株式	△34	△34
株主資本合計	35,248	32,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	933
為替換算調整勘定	△747	△778
退職給付に係る調整累計額	424	425
その他の包括利益累計額合計	638	580
非支配株主持分	1,430	1,383
純資産合計	37,318	34,683
負債純資産合計	84,467	74,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	21,149	20,405
売上原価	19,390	20,946
売上総利益又は売上総損失(△)	1,758	△541
販売費及び一般管理費	1,419	1,461
営業利益又は営業損失(△)	339	△2,002
営業外収益		
受取利息	45	15
受取配当金	28	24
その他	23	8
営業外収益合計	97	47
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	12	1
営業外費用合計	26	16
経常利益又は経常損失(△)	410	△1,970
特別利益		
補助金収入	107	21
その他	1	0
特別利益合計	109	21
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	375	-
本社移転費用	5	2
その他	1	0
特別損失合計	381	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138	△1,951
法人税、住民税及び事業税	62	76
法人税等調整額	29	94
法人税等合計	91	171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46	△2,123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43	△2,116

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46	△2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△28
為替換算調整勘定	334	△72
退職給付に係る調整額	12	1
その他の包括利益合計	461	△99
四半期包括利益	507	△2,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	△2,175
非支配株主に係る四半期包括利益	61	△47



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当期首の利益剰余金に与える影響はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難であります。会計上の見積り等は、合理的な金額を見積っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等により経営環境が大きく変化した場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		比較増減	
		自 令和2年4月1日		自 令和3年4月1日		比較増減	
		至 令和2年6月30日		至 令和3年6月30日		金額	増減比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受注高	国内	13,565	75.4	19,687	81.0	6,121	45.1
	海外	4,425	24.6	4,604	19.0	178	4.0
	合計	17,991	100.0	24,291	100.0	6,300	35.0
売上高	国内	17,754	85.3	13,855	69.0	△3,898	△22.0
	海外	3,069	14.7	6,238	31.0	3,168	103.2
	合計	20,823	100.0	20,094	100.0	△729	△3.5
繰越高	国内	69,945	62.9	72,315	69.9	2,369	3.4
	海外	41,225	37.1	31,178	30.1	△10,046	△24.4
	合計	111,170	100.0	103,494	100.0	△7,676	△6.9

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		比較増減	
			自 令和2年4月1日		自 令和3年4月1日		比較増減	
			至 令和2年6月30日		至 令和3年6月30日		金額	増減比
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受注高	建築	官公庁	4,387	32.3	3,232	16.4	△1,155	△26.3
		民間	8,607	63.5	16,436	83.5	7,828	90.9
		計	12,995	95.8	19,668	99.9	6,673	51.4
	土木	官公庁	0	0.0	19	0.1	18	—
		民間	570	4.2	—	—	△570	△100.0
		計	570	4.2	19	0.1	△551	△96.7
合計	官公庁	4,388	32.3	3,251	16.5	△1,136	△25.9	
	民間	9,177	67.7	16,436	83.5	7,258	79.1	
	計	13,565	100.0	19,687	100.0	6,121	45.1	
売上高	建築	官公庁	1,774	10.0	1,643	11.9	△131	△7.4
		民間	15,979	90.0	11,977	86.4	△4,001	△25.0
		計	17,754	100.0	13,621	98.3	△4,132	△23.3
	土木	官公庁	—	—	180	1.3	180	—
		民間	—	—	54	0.4	54	—
		計	—	—	234	1.7	234	—
合計	官公庁	1,774	10.0	1,823	13.2	48	2.8	
	民間	15,979	90.0	12,032	86.8	△3,947	△24.7	
	計	17,754	100.0	13,855	100.0	△3,898	△22.0	
繰越高	建築	官公庁	11,036	15.8	12,499	17.3	1,463	13.3
		民間	57,901	82.8	59,384	82.1	1,483	2.6
		計	68,937	98.6	71,883	99.4	2,946	4.3
	土木	官公庁	438	0.6	279	0.4	△158	△36.2
		民間	570	0.8	152	0.2	△417	△73.3
		計	1,008	1.4	431	0.6	△576	△57.2
合計	官公庁	11,474	16.4	12,778	17.7	1,304	11.4	
	民間	58,471	83.6	59,536	82.3	1,065	1.8	
	計	69,945	100.0	72,315	100.0	2,370	3.4	